

今後の財政収支概算 (粗い試算)

◆2023（令和5）年2月版◆

- 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補填財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、行財政改革を徹底的に行い、「通常収支※（単年度）の均衡」をめざすこととしている。
- この財政収支概算（粗い試算）は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものである。

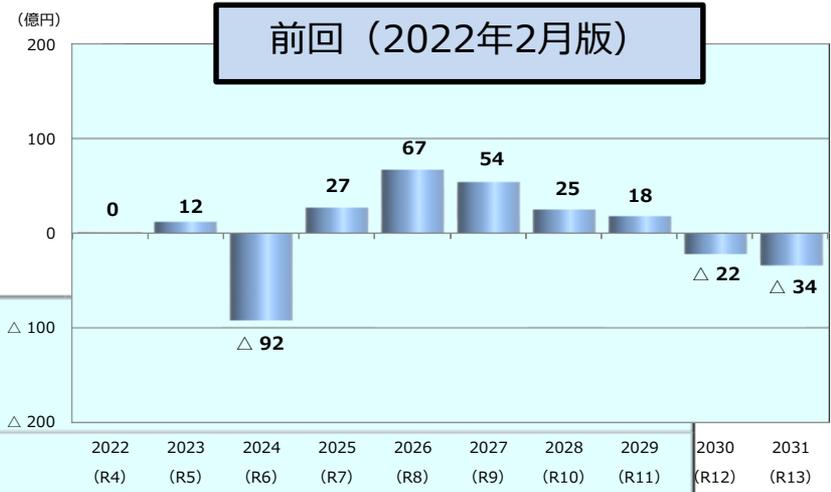
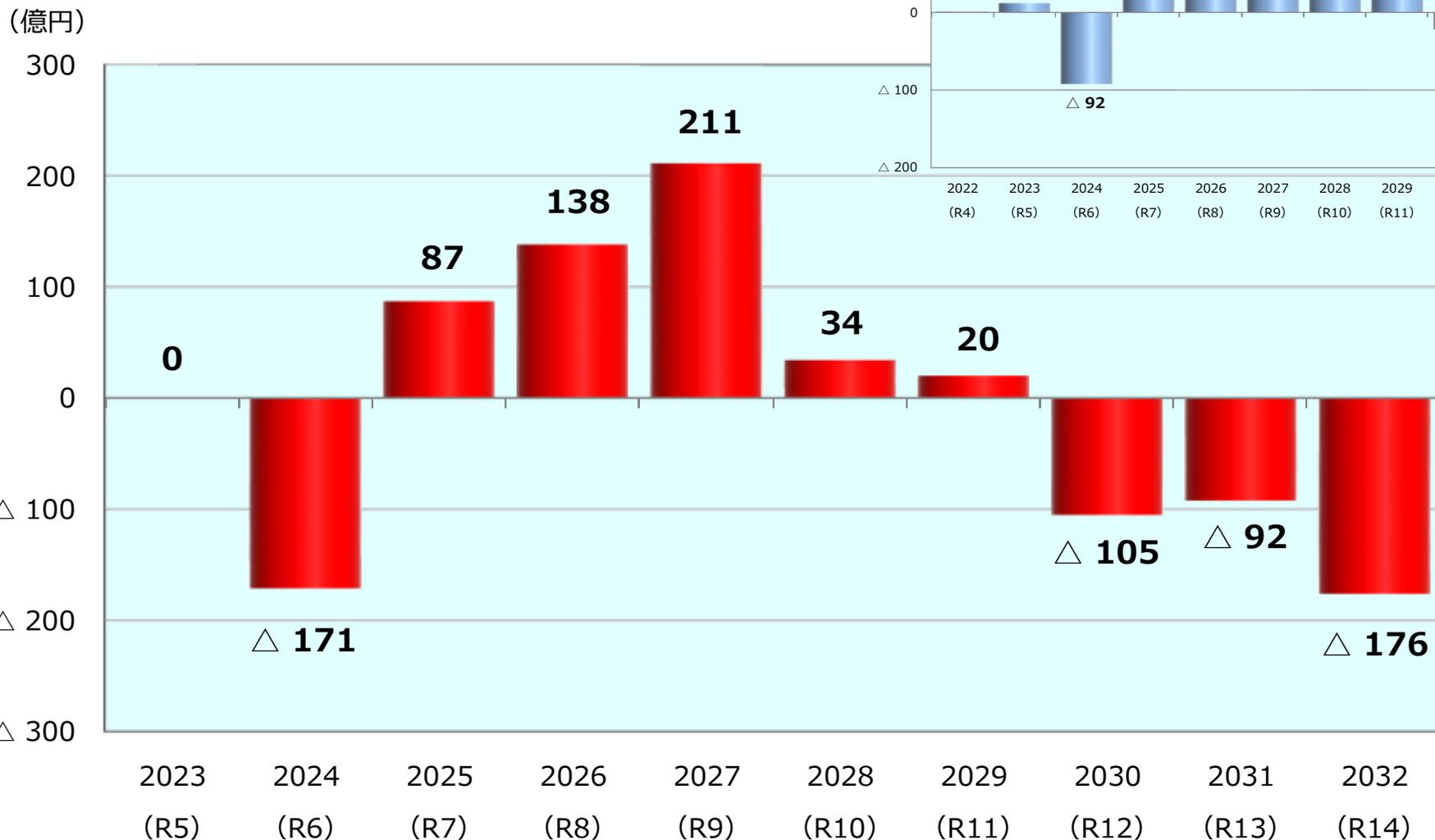
※通常収支とは、補填財源（財政調整基金）を活用しない収支を意味する。

試算の前提条件

- ◆ 2023（令和5）年度当初予算を基本に、収支等に大きく影響のあるものや2022年度補正予算等による影響を反映。
- 市税を「中長期の経済財政に関する試算」（2023年1月 内閣府）で示されたベースラインケースの指標により試算したうえで、固定資産税・都市計画税（土地・家屋）の評価替えの影響等を織り込む。
- 地方交付税等は、国予算・地方財政計画や本市実績を勘案し見込む。
- 人件費は、2023年度当初予算に反映した給与改定や人員マネジメントによる職員の削減、定年引上げによる影響等を織り込む。
- 社会保障費関係は、高齢化等による自然増を見込む。
- 2023年度以降の新規・拡充分として、万博関連経費（万博開催に向けた環境整備、機運醸成等）の増などを計画ベースで織り込む。

通常収支の推移とその対応

通常収支の推移（一般会計）



【主なポイント】

- 前回版（2022（令和4）年2月版）に比べ、試算期間を通じ、税等一般財源は増となるものの、扶助費や人件費、金利上昇による公債費（利子）の増などにより、悪化。
- 一方、2022年度補正予算において、収支改善額を活用し今後の公債費負担の軽減を図ったほか、2023年度からの定年引上げによる退職手当の減が隔年（2025・2027・2029・2031）で見込まれることから、おおむね前回版並みの基調となっている。
- 2024年度は、万博関連経費の増等により、通常収支不足が生じる見込み。
- また、期間終盤では、高齢化の進展や障がい福祉サービス利用者の増加等に伴う扶助費の増等により、通常収支不足が生じる見込み。
- なお、この試算は現時点で見込むことができる条件を前提に推計したことから、多くの不確定要素（経済情勢の影響を大きく受ける税収や金利・物価動向など）があり、相当の幅をもって見る必要がある。



【対 応】

2023年度当初予算は通常収支が均衡しているものの、今後の財政運営については、税収、金利・物価動向などの不確定要素が収支に大きな影響を与える可能性がある中で、財政状況を以前に後戻りさせないことを念頭に、急激な環境変化にも対応できるよう、引き続き市政改革に取り組み、持続可能な財政構造を構築する必要がある。

収支の推移【2023（令和5）年度～2032（令和14）年度】

今後の財政収支概算（2023年（令和5年）2月版）

（単位：億円）

	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)
歳入 ①	19,088	19,134	18,421	18,430	18,381	18,306	18,353	18,344	18,477	18,694
税等一般財源	9,593	9,535	9,496	9,519	9,500	9,514	9,527	9,498	9,536	9,602
市税	7,945	7,932	8,012	8,096	8,054	8,129	8,193	8,138	8,204	8,265
地方譲与税・交付金	1,241	1,265	1,279	1,290	1,299	1,306	1,312	1,317	1,322	1,327
地方交付税	280	189	112	72	73	41	15	24	10	10
臨時財政対策債	127	149	93	61	74	38	7	19	0	0
特定財源	9,496	9,599	8,925	8,911	8,881	8,792	8,826	8,846	8,941	9,092
公債収入	1,319	1,500	1,245	1,139	1,089	1,014	994	968	965	967
その他	8,177	8,099	7,680	7,772	7,792	7,778	7,832	7,878	7,976	8,125
歳出 ②	19,088	19,305	18,334	18,292	18,170	18,272	18,333	18,449	18,569	18,870
人件費	2,898	3,017	2,921	2,999	2,898	2,993	2,883	2,963	2,877	2,964
扶助費	6,586	6,574	6,667	6,770	6,875	6,980	7,089	7,200	7,321	7,445
うち生活保護費	2,687	2,689	2,689	2,700	2,710	2,721	2,734	2,747	2,770	2,793
うち障がい者自立支援給付費	1,391	1,458	1,525	1,592	1,661	1,730	1,801	1,873	1,946	2,020
公債費	1,875	1,663	1,549	1,546	1,512	1,564	1,623	1,566	1,582	1,561
行政施策経費	3,105	3,141	2,740	2,591	2,571	2,591	2,623	2,647	2,680	2,693
投資的経費	2,537	2,854	2,386	2,309	2,231	2,052	2,010	1,962	1,997	2,090
特別会計繰出金等	2,088	2,056	2,071	2,077	2,083	2,092	2,105	2,111	2,112	2,117
差引 通常収支 ①-②	0	△ 171	87	138	211	34	20	△ 105	△ 92	△ 176

（参考）財政調整基金残高 2,425億円（2023年度末見込）

※計数はそれぞれ四捨五入を行っているため、端数処理の関係上、合計と内訳等が一致しない場合がある

前提条件

【参考資料①】

- 試算期間：2023（令和5）年度～2032（令和14）年度
- 試算ベース：2023年度当初予算を基本に、収支等に大きく影響のあるものや2022年度補正予算等による影響を反映

歳入	市税	<p>○2023年度当初予算を基本に以下を反映</p> <p>○「中長期の経済財政に関する試算」（2023年1月 内閣府。以下「内閣府試算」）で想定されるベースラインケースの名目GDP成長率を反映</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2023 (R5)</th> <th>2024 (R6)</th> <th>2025 (R7)</th> <th>2026 (R8)</th> <th>2027 (R9)</th> <th>2028 (R10)</th> <th>2029 (R11)</th> <th>2030 (R12)</th> <th>2031 (R13)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2023.1公表版</td> <td>2.1%</td> <td>1.1%</td> <td>1.2%</td> <td>1.0%</td> <td>0.9%</td> <td>0.6%</td> <td>0.6%</td> <td>0.6%</td> <td>0.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○固定資産税・都市計画税は評価替え・新增築の影響を、市たばこ税は過去の実績から増減を見込む ※各年度の伸率は翌年度の税収に反映</p>	年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2023.1公表版	2.1%	1.1%	1.2%	1.0%	0.9%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%
	年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)												
	2023.1公表版	2.1%	1.1%	1.2%	1.0%	0.9%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%												
地方交付税・臨時財政対策債	○市税、社会保障関係経費等の推計を反映																					
特定財源（公債収入・その他）	○歳出に連動																					
歳出	人件費	<p>○2022年度給与改定を反映</p> <p>○定年引上げ（2023年度から2032年度までの間、60歳から65歳まで2年に1歳ずつ段階的に引上げ）を反映</p> <p>○人員マネジメントによる技能労務職員数の減を反映</p>																				
	扶助費	<p>○生活保護費：高齢世帯は高齢化による伸びを、稼働年齢層世帯は就労自立支援の強化など適正実施の取り組みによる減少を反映</p> <p>○障がい者自立支援給付費：過去の実績から利用者数の増加を見込む</p> <p>○子どものための教育・保育給付費等：保育所整備の目標に見合う給付費等の伸びを2024年度まで見込む</p>																				
	公債費	<p>○予算利率（10年債1.1%）と内閣府試算で想定されるベースラインケースの名目金利を参考に試算</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2024 (R6)</th> <th>2025 (R7)</th> <th>2026 (R8)</th> <th>2027 (R9)</th> <th>2028 (R10)</th> <th>2029 (R11)</th> <th>2030 (R12)</th> <th>2031 (R13)</th> <th>2032 (R14)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>算定金利</td> <td>1.1%</td> <td>1.1%</td> <td>1.1%</td> <td>1.1%</td> <td>1.1%</td> <td>1.1%</td> <td>1.1%</td> <td>1.1%</td> <td>1.1%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	算定金利	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
	年度	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)												
算定金利	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%													
行政施策経費 投資的経費	<p>○2023年度当初予算の新規・拡充事業（万博開催に向けた環境整備、機運醸成等）を反映</p> <p>○内閣府試算で想定されるベースラインケースの消費者物価上昇率を反映</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2023 (R5)</th> <th>2024 (R6)</th> <th>2025 (R7)</th> <th>2026 (R8)</th> <th>2027 (R9)</th> <th>2028 (R10)</th> <th>2029 (R11)</th> <th>2030 (R12)</th> <th>2031 (R13)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2023.1公表版</td> <td>1.7%</td> <td>1.0%</td> <td>0.7%</td> <td>0.7%</td> <td>0.6%</td> <td>0.6%</td> <td>0.6%</td> <td>0.6%</td> <td>0.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各年度の伸率は翌年度の歳出に反映</p>	年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2023.1公表版	1.7%	1.0%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	
年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)													
2023.1公表版	1.7%	1.0%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%													
特別会計繰出金等	○介護保険事業、後期高齢者給付費負担金：高齢化による伸びなどを反映																					

（参考）財務リスクについて

- ※阿倍野再開発事業は、2022年度補正予算において、2024年度以降の必要額を前倒し積立（公債償還基金）したことから、2023年度で積立終了
- ※弁天町駅前開発土地信託事業（オーク200）は、2023年度で償還終了

市債残高のマネジメント

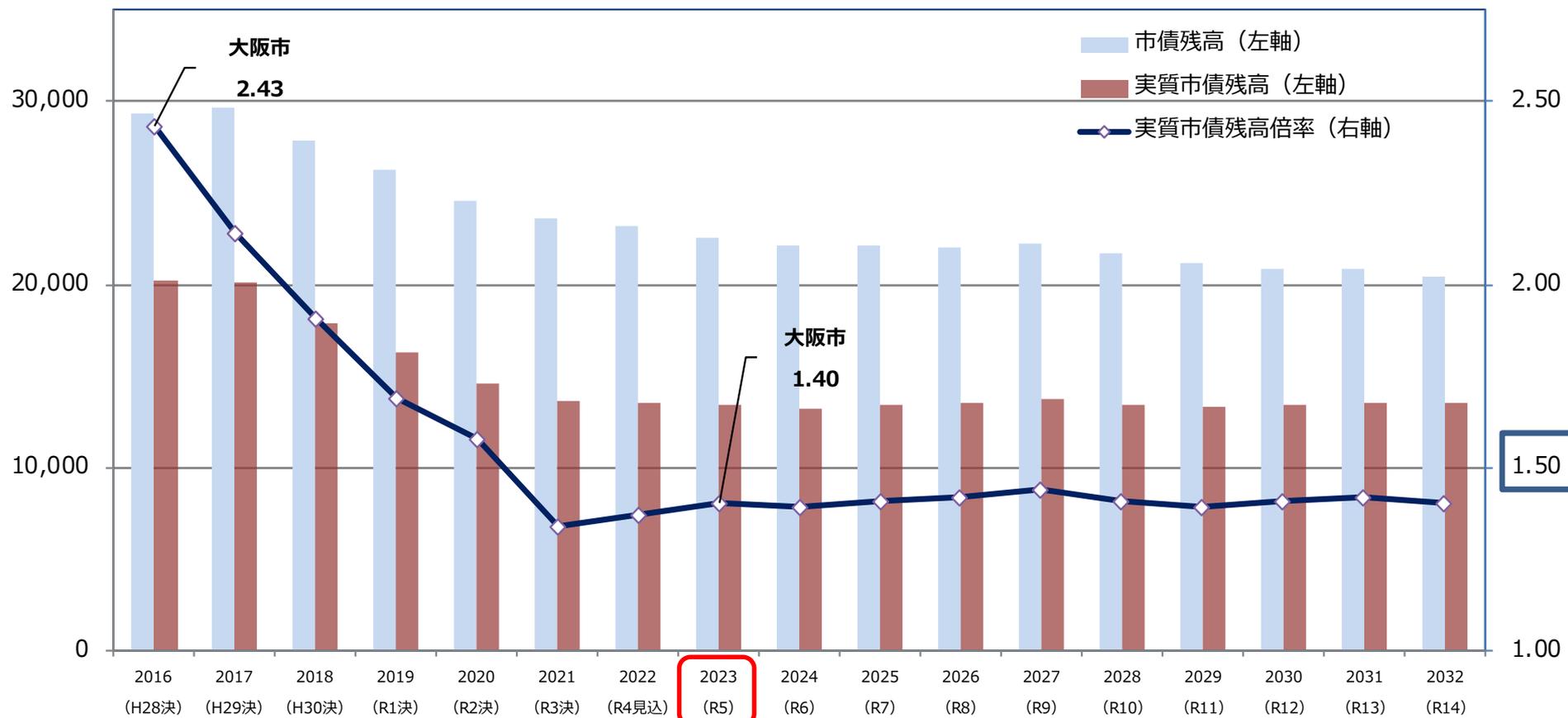
【参考資料②】

◆通常収支の均衡維持に向け、一般財源に対する実質市債残高※1の割合（実質市債残高倍率）を指標として市債残高のマネジメントに取り組む

当面の間、1.50倍※2を上回らないことを目標にマネジメントしており、市政改革の取組みにより市債残高は着実に減少
2023年度末は、実質市債残高倍率が1.40倍となる見込み

(億円)

(倍)



※1 実質市債残高とは、臨時財政対策債のほか、償還財源（住宅使用料）が今後も確実に確保できる公営住宅建設事業債を除く市債残高

※2 2022年度当初予算において、全国の政令市の状況（R2決：平均1.46倍）を踏まえ、目標として設定